

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 外紙報道 (海外論調)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43810

参考 (沖繩返還特集)

国際情勢資料

週報

第929号

昭和47年5月22日 (月)

沖繩返還特集

目次

- ☆戦争の最終章終わる (ワシントン・イブニング・スター紙)
- ☆誇ってよい沖繩の返還 (ニューヨーク・タイムズ紙)
- ☆沖繩、祖国に帰る (ニューヨーク・デーリー・ニューズ紙)
- ☆日米関係を強化 (サンフランシスコ・クロニクル紙)
- ☆韓国の安全保障と不可分 (東亞日報)
- ☆再び日本に併呑される沖繩 (星島日報)
- ☆施政権返還のベテシ (大公報)
- ☆沖繩に再び昇る日本の太陽 (オーストラリアン紙)
- ☆その他の日本関係
- ☆日本の防衛政策 (ナショナル・タイムズ誌)
- ☆新しい日本の教科書 (ニューヨーク・タイムズ紙)
- ☆世界のガネ貸し (タイム誌)
- ☆米国は台湾を安売したか (クリスチャン・サイエンス・モニター紙)

戦争の最終章終わる

ワシントン・イブニング・スタ
紙(米) 五月十六日 社説

沖縄をはじめ琉球列島が、二十七年間にわたる米軍占領下の状態を脱して日本に返還されたことは、第二次世界大戦で米軍が日本から奪った領土の最後のものを返し、あわせて悲劇的な戦争の最終章をも完全に閉じることを意味する。東京で挙行された簡素な返還式典で関係当局者が強調したように日米間の新たな関係は、西太平洋における大同士の完全なパートナーシップの確立という考え方を根幹とするものとなる。

七十三の島々からなる人口百万の琉球列島の治安と防衛の全責任は日本が背負うことになる。法的には沖縄は日本の新しい県、いわば州として日本国会に参加する。

米軍は中国本土からわずか四百マイル、沖縄にある巨大な軍事施設を維持し、約四万三千人の将兵を引きつづき駐留さ

せることになっている。しかし米軍は従来とは異なるルールに従わねばならない。核兵器は貯蔵できなくなる。米軍基地は日本本土に駐留する米軍司令部の管轄下に入り、本土並みの諸制限を受ける。これからはB52も沖縄を飛び立ってインドシナの軍事目標爆撃に参加することを許されなくなる。そして沖縄の駐留米軍部隊は、日本政府の許可なしに直接戦場に向かうことができなくなる。

これらの制限があるにもかかわらず、沖縄住民や日本人の中には、米軍基地の残存と日本軍人の沖縄駐留を喜ばぬものが少なくない。返還にともなう経済上ならびに社会上の諸問題も沖縄の将来と、日本国民に立ちかえったという住民たちの満足感にかけりをもたらす要因となっている。

アメリカ人自身にとっても、沖縄の返還は歴史の皮肉を味わわせるものである。第二次大戦の最後の大会戦で沖縄を占領した米軍は一万二千五百人の戦死者を出し、日本軍の犠牲も十一万人にのぼった。まことに二十七年の歳月がもたらした変遷のはなはだしさともいうべきか。

誇ってよい沖縄の返還

ニューヨーク・タイムズ紙(米)
五月十五日 社説

自発的ないしは「利他」主義的な根拠による完全な植民地放棄は歴史上まれである。アメリカがフィリピンに独立を与えたときも大いにはやされたものだが、これとても実をいうとフィリピン産砂糖の輸入割当を強化しようという国内砂糖業界ロビーの力にあずかるどころが大きかった。それでもやはり、ベトナム問題で良心のどがめに悩む現在のアメリカ人にとって、沖縄を日本に返還するに至った良い意味での利己心には、若干の誇りを抱いてしかるべきである。

日本の真珠湾奇襲によって、米軍は日本敗戦後の沖縄を接収する根拠を与えられたのであった。二十億ドルを投じてこれを西太平洋におけるアメリカの軍事的城塞としたあとだけに、ペンタゴンとしては、さきに第二次世界大戦では領土の獲物をとらないという米国の誓いを早々と実施に移すこと

に賛成できなかったわけである。ペンタゴンの逡巡に輪をかけたのは、長びくベトナム戦争、韓国駐留米軍の撤退計画および日本と台湾にある米軍諸施設をとりまく情勢不安などであった。

こんどは同じような不安定要因が沖縄の基地にも生まれるだろう。日米安保条約の下では、米軍が沖縄から軍事的作戦を起こすとか、沖縄の米軍の大掛かりな配置替えを行なうさいには、日本との間に「事前協議」をする必要がある。沖縄の貯蔵核兵器は引き揚げてしまわねばならない。合衆国が戦時占領権を放棄したからには、米軍施設を削減するか、恒久的に閉鎖するか、さもなければ「モスボール入り」(緊急時の再使用に耐えるような方法で保存すること)とするよう圧力がかかってくることは目に見える。

米務省は一九六〇年代の初めごろから、返還問題が、沖縄はもちろん日本国内でも大問題となり、政治的波乱の原因にならうとの見通しを立てていた。そこで同省は沖縄施政権を放棄することから生ずる軍事的危険よりも、安定した日本からの政治的利益の方がはるかに大きい、と力説したものである。しかし、返還はベトナムによって遅れ、一九六九年十

一月になってやっとニクソン大統領がペンタゴンを説き伏せ、沖繩返還を佐藤首相に約束したのである。そうした合意も、その後の御両人の関係をますますさせた。維新の他の経済問題や、日米関係を最悪の事態にまで追い込んだニクソンの三つの「ショック」によって、あえなく台無しになるどころであった。しかし、その後のニクソン氏の一方的な対中国政策や、通貨、繊維割り当て政策にもかかわらず、幸いなことに沖繩の返還は期日どおりに運ばれた。

他方、沖繩の多くの人々が、経済的あるいは政治的理由からであろう、いまになってワシントンの宗主権を日本の中央集権的な専政に移行することについて「再考」しようとしているのはまことに皮肉というべきだ。しかし、だからといって沖繩住民が米国の施政下に立ちもどるとか、独立しようなどとは思っていない。もっとも彼らが日本の四十七番目の県民としてよりも、それ以上の自治と経済援助を望んでいることは疑いの余地がない。

日本にある基地は沖繩を含めて、究極的には、中ソとの関係の変化を反映する新しい西太平洋の防衛機構に包含させられないかぎり、維持存続することはむずかしくならう。しか

し、それは明日にもそうなるというものではない。基地それ自体よりもはるかに重要な日米同盟関係の耐久性は、日本の政治ならびに米国の関係における慢性的な諸々の問題を緩和することによって、かえってより強固なものになっているといえよう。

沖繩、祖国に帰る

ニューヨーク・デリー・ニューズ紙(米) 五月十六日
社説

アメリカは十五日、東京で催された式典において、七十三の島から成る沖繩・琉球グループを日本に返還した。この式典に出席してあいさつした主な人物はアグニュー副大統領、天皇、および佐藤首相であった。この出来事をもって、一九四一年十二月七日、日本軍の真珠湾攻撃により始まった太平洋戦争が本当に終わったのだと言えよう。

日本とアメリカは過去四半世紀にわたり友邦の関係にあっ

た。われわれは、赤色中国の奴隷支配者たちが早かれ遅かれ勢力拡充主義の考えを持つことになる公算の大きいことを考える。日本が今後ともずっと友邦であることを信じる。また日米双方がコナリー財務長官により打ち出された考えに真剣な注目を払うことを希望したい。それは豪州、カナダ、日本、メキシコ、アメリカ、その他若干の国々が、大欧州共同市場のような貿易同盟を他日組織してはどうかという案である。こうした措置をとるならば、大変な利益があるのでないか。この考えを十分に論議しよう。そうして国際機構を語る。

日米関係を強化

サンフランシスコ・クロニクル
紙(米) 五月十六日 社説

東京で挙行された沖繩返還式典にニクソン大統領の代理として出席したアグニュー副大統領は、沖繩が日本の完全主権下に復帰したことについて日本と米国の間の「第二次世界大戦の最後の重要懸案」の解決であると評したが、これは適切な

祝辞である。

日本の南方、中国本土から四百マイル沖合いにある沖繩は正確には琉球列島というべきだが、ここでは第二次大戦中に二万三千人の米軍兵士と十一万人の日本守備隊および十万人以上の住民が戦死した。それ以来ずっと米国の支配下であり一九四九年中国共産党が中国本土を支配下におさめた時、沖繩は西太平洋における米国の重要基地となり、核兵器で武装された。

米軍基地は今後も引き続き続いて沖繩に残るであろうが、すでに核兵器は撤去され、これまでの数年間とちがって今はや沖繩の基地をB52がインドシナ爆撃のための基地としてたやすく使用することはできなくなった。

沖繩返還は佐藤政権の最大の目標であったが、声高い反対に直面している。もっとも、反対論の強さは測定できない。反対論の一部は佐藤政府そのものに対する反対でありまたあるものは超愛国主義者の主張である。後者はすべての米軍を追い出し、日本の平和憲法を改正して日本が少なくとも防衛に必要な軍隊をもてるようになることを欲している。差しあたり日本や米国内にみられる政治的潮流の干渉を越

韓国の安全保障と不可分

東亜日報(韓国) 五月十五日

社説

戦後二十七年間米国の統治下にあった沖繩が十五日午前零時を期して日本に正式に返還された。日米両国間の長い交渉の結果、日本は沖繩に対するいわゆる潜在主権を回復したことになる。日米間の戦後問題のしめくりが円満にすんだことを祝ってやまな。

ふり返ってみると、米国が沖繩を日本本土から行政的に分離統治することになった動機は、当時の潜在敵対勢力である日本の軍事的な再進出を防ぐためであったが、その後米ソ間の冷戦が激化してから、沖繩はだんだんと対共産圏戦略の重要な前進基地の役割をもつことになった。

米国は一九五一年のサンフランシスコ対日講和を通じて、沖繩の施政権を合法的に確保することになり、沖繩は韓米、日米、米中、米比、ANZUS、SEATOなど、米国が同盟国との相互防衛条約または安全条約を遂行するにおいて重要な、極東最大の前衛基地として登場するようになった。沖繩は韓国戦争当時は米国の補給中継基地として重要な役割りを担当し、ベトナム戦争でも同じような役割りを果たしてきた。

六六年からは軍事機構の多様化に従って、空軍施設と兵站通信施設が大幅に増強され、沖繩はアジア全域をカバーする複合戦略の中核的存在となったが、一方米国がニクソン・ドクトリンに従って日本本土、韓国またはベトナムから地上兵力を撤収し始めてからは、その肩代わりの機構を漸次沖繩基地に集約的に移すことになった。したがって沖繩もかつての地理的条件や基地自体の戦略、戦術的な機能の重要性は依然として残っている。

いままでもなく基地の役割りも、時間が経つにつれて戦略の変更、科学・技術の進歩、それに国際情勢の変化などによって変容する可能性があるが、今日の不安定で流動的なアジア

アの全般的な情勢を観察する時、沖繩がもっている対共戦略、戦術面の多面的な重要性は、依然として高いとみなければならぬ。それだけに沖繩返還に伴う韓国の安全保障への影響に対し、われわれは多大な関心を持たざるを得ない。

昨年五月に調印された沖繩返還協定には、核兵器問題への具体的な言及がなく、ただ協定前文で「日本政府の政策に反しないよう」との文句を入れて、米国は非核三原則を固守しようとする日本の立場に同調しているが、この核問題に対しては当然のこと、伸縮性が与えられねばならぬだろう。

もしも朝鮮半島やその他の地域で紛争が発生する場合、沖繩は距離の上で核運搬のもっとも有利な基地となりうる。また移動潜水艦と固定基地は、目標地点に対する命中率に大きな開きがある点からして、たとえ戦略、戦術概念が変わる状況の下でも、沖繩の核基地としての地利的利点は決して無視できない。同協定は沖繩の米軍基地を「本土と同一」だと規定しているため、米軍の移動、戦略機の発進などの軍事行動が日本政府との「事前協議」の対象となっている。

六九年の佐藤・ニクソン共同声明は「韓国と台湾の安全に直結され、緊要である」と強調し、また佐藤首相は「韓国、

台湾地域で紛争が起こる場合、米軍の出撃に対する事前協議は強力的に前向きに決定する」と約束したけれども、はたして佐藤以後の日本政権もこのような態度を堅持するかという問題は、必ずしも楽観できる問題ではなさそうだ。つまり、米国が日本との合意なしに、東アジアでの行動に制約を受けざるほかないという事実からすると、将来日本の対内外政策の行方が、とくに韓国の安全だけでなく、東アジア情勢に直接的な影響を及ぼすことになる点を、見過ごすわけにはいかな

い。韓国は、韓国の安保と日本の安保が直結されているということは、韓国で紛争が起こる場合に、日本が直接軍事的に介入するということではなく、それは例えば沖繩の米軍基地使用に対する日本の同意を示唆することだと理解されているが、しかしそのような事態に直面して、もしも米国と日本との状況判断において、見解の開きが生じた場合を仮想すると、問題はさほど簡単ではなからう。

そのような見解からすると、結局今後の韓国の安保問題は日米両国関係の方向と不可分の関係にあるといふべきであり、そうなるに極東の安保問題と関連して考えると、沖繩の返還

はある意味では、日米間の問題の終結ではなく、むしろスタートだといえよう。

沖繩の施政権が返還されたとはいっても、ほとんど米軍基地は従来通りの形で存続しており、ますます基地の機能が弱くなるのではないけれども、沖繩の返還を契機として、日本が韓国を含む極東の安保への重要な介入者の地位に上ることになったという事実だけは否定できないので、われわれはこれからの日本の進路を鋭意注視しながら、日米両国間の緊密な同盟関係が持続されることを、ことさらに望みたい。

再び日本に併呑される沖繩

星島日報(香港) 五月十五日

社説

きょう五月十五日、米國が琉球群島の施政権を日本政府に返還する儀式が東京で催される。言いかえれば、米國は二十七年にわたる沖繩に対する占領、信託統治に終止符を打ち、日本人が二八七九年に武力で沖繩を占領した昔の罪を再現さ

せることになる。米政府の特使、アグニュー副大統領は東京に赴き、このことをつかさどるが、これからみてもホワイトハウスがこれをいかに重視しているかがわかる。しかし、実際には取り返しのつかぬ大きな誤りを犯したことになる。

沖繩返還は米國の一連の誤った政策の結果である。このことは一九六九年十一月、佐藤首相が訪米したとき、米日共同コミュニケで決まったことであるが、その遠因は一九六一年池田前首相が訪米したときの共同コミュニケにさかのぼる。同コミュニケは「沖繩は米國の統治下にあるが、日本は潜在主権をもっている」と表明している。さらにそれより前、故ダレス國務長官は「極東の緊張が解消したときに沖繩は日本に返還される」と、一度ならず述べている。

しかし、サンフランシスコ平和条約の中では琉球群島は米國の信託統治下に置かれると規定しているだけである。国連憲章は信託統治に関する目的は、信託統治領土の住民の福祉をいかに増進するかであり、「自治あるいは独立の方向に漸次発展するよう増進する」と規定しており、米國が信託統治領を戦前の占領者に引き渡す権限はない。

カイロ會議とポツダム會議の日本領土に関する規定は「日

本は武力あるいは貪欲によって奪ったすべての土地から追出され」「日本の主権は本州、北海道、九州、四國の四つの主要な島と、同盟國が規定したその他の諸島に限定される」と規定している。日本は沖繩にいわゆる「潜在主権」なるものはなく、米國が一方的に引き渡す権限はない。

第二次大戦中、対日作戦に力を尽くし、最大の犠牲を払った中華民国政府は、米國が沖繩を日本に返還することについて再三異議を提起した。五月九日、外交部は琉球群島と釣魚台列島(尖閣列島)を委譲することについて嚴重な声明を発表し、民間もそれぞれ意思表明をしたが、米政府の尊重するところとならなかったことは、はなはだ遺憾である。

戦時中、米英の指導者が結んだ大西洋公約は——それは太平洋戦争発生後、共同作戦する各國がともに順守すべきものとなったが——戦後の問題を処理する最高の準則である。同公約第二条は「民族の自由意思による同意を得ない領土の變更はすべきではない」、第三条は「各民族がその生存のために頼るべき政府の形式を自由に決定する権利を尊重する。各民族のうち、その権利をなく奪されたものには、その固有の主権を自主的政府を回復させるべきである」とそれぞれ規定し

米日兩國が琉球群島をひそかに受け渡しすることは、これらの原則を全く忘れたものである。同時に米國は、沖繩がもともと独立した文化のある古い國であり、十九世紀末になって日本の侵略のもとに、武力で併呑されたものであることを基本的に無視している。第一次大戦後、アフリカ、太平洋の属領、また第二次大戦後、イタリアのリビア、ソマリア、エチオピア、アビシニアが独立と自治を獲得した。なぜ沖繩の百万住民の自主権と独立がはく奪され、再び日本に占領されなければならないのか。

中國と沖繩は悠久の歴史があり、中國は一度はその宗主國となった。現在、中國は同群島について何ら要求していないが、同島住民に代わって正義の呼びかけを行ない、米日間のヤミ取り引きが正義と法理に反した不当な行為であり、承認できないことを指摘せざるを得ない。

さらに注意を喚起すべきことは、過去の日本の對外侵略が沖繩併呑を起点としていたことである。今日の日本の軍力は軍國主義までには至っていないが、沖繩を急いで再占領をしようとしている意図を疑わざるを得ない。もし日本がその

「失われた領土」を回復しようとするのであれば、沖縄の先例を台湾、澎湖島、韓国に適用できないこともない。他方、日本民族の居住地である千島列島については、日本人民はただ虚勢をあげるだけで、ひとたひソ連に反対されると引っ込んでしまう。このような態度は、あざ笑われるに足るものである。

釣魚台列島については、別の問題である。どの角度からみても釣魚台は明らかに中華民国の領土であり、沖縄といっしょにすることはできない。しかし、この問題は沖縄問題とからめられ、沖縄といっしょに日本に返還されようとしている。これは米当局のたためな措置である。われわれは釣魚台の領土主権を断固擁護するとともに、米日の琉球群島のヤミ取り引きにも反対する。

「施政権」返還のペテン

大公報(香港) 論評 五月十五日

きようは沖縄の「施政権」が米国から日本に返還される日であり、日本人民はその午前零時を期して大デモを展開する準備をしている。

戦後二十七年來、米国は沖縄を「不沈航空母艦」として、そのアジア侵略政策のために奉仕させた。米国がアジアで行なうたいくつかの戦争およびその他の侵略行動で沖縄を基地にしない時はなかった。

沖縄の「施政権」の日本返還は、もともと日本人が心から歓迎すべきことである。しかし、この日が来た時に、なぜ大規模なデモ抗議行動が日本各地で起ころうとしているのだろうか。このことは掃するところニセの「返還」問題にかかわりがある。表面的には沖縄の「施政権」が日本に返還されるが、実際には米国は依然沖縄を侵略基地とし、米軍は同島に

八十七の基地と施設を引き続きもつことになっている。

佐藤反動政府は、沖縄は今後「本土化」されるといつている。行政面では日本の他の領土と同じく日本政府の管轄下にはいるが、しかし実際には日本本土が「沖縄化」するのである。それは米国が今後も引き続き沖縄を侵略基地とし、沖縄が日本の正式の領土となり、米国の侵略行動が日本領土を拠点とすることになる以上、いったん戦火が拡大すれば、日本各地も打撃を免れないことになるからである。

佐藤反動政府が米国とこのニセの「返還」をデッチ上げたのには、もちろんそれなりの打算がある。日本軍国主義は沖縄を対外侵略の「再出発」の拠点とすることを強く希望しているのだ。

日本軍国主義がわが国の領土釣魚台島などの島嶼(しよ)を併呑しようと意図していることは、その対外侵略政策の現われである。彼らが同時に推進している「二つの中国」「二つの中国」「一つの台湾」「台湾独立」の陰謀も同様にはつきりしてゐる。

日本人民は沖縄のニセ返還がもたらす危険性を知っておりしたがって早くから断固反対を表明している。中日両国人民

とアジア各国人民は一体となって米国の侵略政策と日本軍国主義の復活に反対するため闘争を続けるだろう。

沖縄に再び昇る日本の太陽

オーストラリアン紙(豪州) 五月十五日

日本人とアメリカ人は喜んでゐる。しかし沖縄の住民はどうか。グレゴリー・クラーク特派員は東京からこう報告している……。

日本はきよう豪州に、距離にして二百マイル、緯度にして三度近づいた。日本の国旗が今朝那覇にひるがえった時、日本が獲得したものは五平方マイルの洋上に散在する七十三の島と百万人の人々である。

また日本は、約八十五のアメリカの基地と施設をも獲得した。日本は北大西洋の温和な地域から亜熱帯の群島に広がった。東南アジア全域を見晴らしている。これを南半球でみると、

ブリスベーンから北方へと、グラッドストーンのすぐ南のところまで動くに等しい。

心理的な利益はもっと大きいものがある。日本は嘆願する国から一夜にして、生得の権利による独立した世界の列強となるのである。あるいは少なくとも日本はそうなる潜在力を有する。沖縄はこのように日本にとり大きな感情の上での意義を持っており、したがって沖縄がかえって以後の政策の變化のことは、だれにも予測がつかない。

佐藤首相が今年の一月、閣僚や顧問たちを引きつけて、カリフォルニア州サンクレメンテでニクソン大統領との頂上会談に出席した時、そこにいたアメリカ側当局者はびっくりした。アメリカが望んだのは、西方最大の同盟国と世界的な政策と戦略を論ずることだった。日本が論議することを望んだのは何だったろうか。

それは沖縄、沖縄、もっと沖縄だった。沖縄の返還は三年前から約束済みであり、二、三の行政上の細目を決める以外ほとんど問題は残っていなかった事実にもかかわらず、そうだったのである。

アメリカ側は日本現在の支配者の島国性と内向性を知っ

ていた。しかしこのようなことは全く予期していなかった。たしかに島国性は存在する。与党自民党の百ページにおよぶ政綱のうち、外交問題には七ページが割かれているだけであり、その大部は沖縄ならびに、戦後ソ連に奪われた島の返還のことである。

しかし領土に対するこうした執心の背後には、日本がその失った島々を回復するまでは、一つの外交政策をもって世界に相対することは日本にはできないのだ、という気持ちがある。アメリカの流血の沖縄侵入と、アメリカ軍による二十七年間の沖縄占領は、日本にとって常に、世界大戦の破れた恥の象徴であった。

佐藤氏は一九六四年に首相に就任した時、日本に受け入れ可能な条件による沖縄の回復を目標に定めた。

当然のことながら、日本はこれに代償を支払わなければならなかった。それは自主独立のタナ上げであり、東アジアとベトナムにおけるアメリカの目標を公然と支持することであった。

しかし沖縄返還が実現し、佐藤氏が退陣すると、日本もっと自主独立の政策へと自由に転ずることができる。それら

の中には、アメリカに対する支持継続がふくまれるかもしれない。

しかし日本の首相が四度もアメリカを訪れて、世界に対する日本の見解を一度も強調しようとしなかった、ということが今後再びあらうとは思われない。

さて、日本が沖縄を自分のものとした今、日本は沖縄をどうするであろうか。

最初の動きは、沖縄の基地経済の遺物——二万人と推定される売春婦、いま失業している何千人という元基地労務者本土の半分以下の平均生活水準——を一掃することであろう。この地域に対する野心的な計画がある。しかし精油施設、アルミ製錬所、家電製品業はまだ緒についていない。

しかし早くも、土地に目のない不動産業者が入りこんでいる。彼らは沖縄の島々を、日本本土から二時間のジャンボ機でつなぐ熱帯の観光パラダイスに変える計画をたてている。

いかにも日本の典型的な能率の良さを以って、群島を日本の領土とするのに必要な行政上の変更がすでに進行中である。

しかし種々の計画の背後、東京の武道館におけるきょうの盛大な祝典、特別な全国休日、何千人という囚人への恩赦の背後に、疑念が残るのではないか。百万人の沖縄人は日本へ一方的に引き渡されることをどう感じているだろうか。いつまでもアメリカの植民地として残り、アメリカが彼らの島を戦争遂行の基地として使用する意思に依存するという考えにうっとりするものはほとんどいない。彼らはアメリカ人が去ってゆくのを喜んでる。

しかし彼らは日本の一部となると、どういうことになるのか、恐れる立派な理由がある。沖縄が日本の農業保護主義の軌道に乗るにつれて、食糧価格が上昇するであろう。中小企業は日本の大コンバインと競争しなければならぬ。

一世紀にわたるアメリカの温情主義は、のんびりした島民が北方の日本人同胞と同じような献身的高能率を身につける助けにならなかった。そうして、過去の人種偏見に対する心配が今なお残っている。

沖縄人は日本人であり、日本語を話す。しかしアクセントと慣習はかなり違っており、常に排他的な日本人が過去において、一段下の人間たちと彼らをみなす余地があった。

戦時中にこの偏見が沖繩人に対する恐ろしい蛮行と不正を招いた。そうした行為の若干は、沖繩の過去の歴史に対する日本人の関心が盛んになったおかげで、いま暴露されている。そうしてこれは自衛隊がもどってきたアメリカの基地を引きつぐという形における日本軍の復帰に対する反対を呼ぶのに十分なことであった。

日本が巧みに同情をもってこうした恐れをはずめることができるかどうかは、日本の戦後の成熟ぶりの試金石となるであらう。

日本の防衛政策

Ⅱ ナショナル・タイムズ誌(豪州)
五月十三日号 ジョン・ウエル
フィールド(豪州国立大学国際
関係学部、日本政治専門) Ⅱ

ことしから始まる予定の日本の第四次防衛計画は軍事力、とくに海軍力を量的に大幅に増強することを考えている。この計画が実施に移されるのは、ちょうど国際的な秩序が大規

模な構造上の変化を遂げつつある時に当たっている。

一九六九(七〇)年の沖繩(返還)交渉のさいのアメリカ側の要求が新計画の規模と性格に影響を与えたことはほとんど疑いがない。しかし伝えられるところによれば、ニクソン政府の一部では現在日本の再軍備の水準を十分とみなし、無制限な軍事力の増強を抑えようとしているという。

ますます流動的な情勢のもとで、世界第三の経済大国、日本の将来の姿勢に多くの関心が集中するのは当然である。

アメリカの政策の新方向、中国の再登場、ソ連海軍力の増大は、日本の政治家の考えや日本国民の意思にかかわらず日本を大規模な再軍備に追いやるだろうか。

あるいは冷戦期間中アメリカがつくり、育成した日本の政治・産業・軍事複合体はいまや独自の力をつけたのだろうか。▽米の威力低下

与党自民党と官界の反軍国主義勢力は強力な外交を主張する人々たちによって——必要な軍隊の支援を受けて——圧倒されてしまったのか。アメリカの威力低下にともない、太平洋地域の諸国は軍国主義日本の再登場に直面しているのか。国際情勢の個々の変化はいかに大きくても、ある一国に予

測できる結果を生み出すという議論は、実証がきわめてむづかしい。外交政策や国防政策は外部からの刺激に直接対応してつくられることはめつたにない。なぜなら外国の情勢は一国の政府を構成するさまざまな機関、政党、党派、利益団体などのなかの支配グループによって一定の方法で解釈されるからである。

日本ではこの構造はきわめて入り組んでおり、支配グループをみきわめることすらむづかしい。

「日本株式会社」は巨大な神話である。与党自民党内でも、国益とはなにかをめぐる意見が一致していない。

政府段階ではワシントンとの良好な関係は今後も外交政策の柱でなければならないという点で全般的な合意がある。しかし戦後このかた強硬な反共主義者、旧式な保守的国粹主義者、中国、ソ連、あるいはその両方との関係改善を主張する人たち、さらにより大きな外交・軍事上の自治を要求するグループの間で対外政策をめぐる激しい対立が起こり、日本の内閣、自民党、官僚はすたすたに分裂した。

一九六〇年代にこの対立は極度に激化し、相対立する勢力

がほとんど伯仲した結果、日本の外交政策は事実上マヒした。しかしアメリカの新しい姿勢や中国の国連加盟、太平洋およびインド洋でのソ連の進出が日本の保守政治家をしてみずからの立場を再検討するとともに、紛争をやめ、いずれかの旗のもとに全員を集結させる働きをした兆候はない。国際情勢の変化は日本に対していまままで以上に自主的な行動をとる機会を与えるかもしれない。

しかし現在、日本がこれらの機会をどのように生かすか、あるいは生かす気があるかどうかさえ、予想は困難である。アメリカの新しい中国政策に関連して、佐藤首相が日ソ和解に関心を示したことは大きな注目を集めた。

これは日本が台湾に強力な足場を築き、韓国に進出してはるか、尖閣列島をめぐる日中の緊張が高まっていることと合わせて、一部の識者をして日中対決の復活を予想させた。日中の対決は戦前の極東における国際政治のなかで最も目立ったものである。

これは十分可能性がある。だが、情勢は表面にみえるよりはるかに複雑である。佐藤首相は変わりやすい派閥連合の指導者として、行動の自由を極度に制限されており、マクマ

ン首相が「豪州」を代表するほど「日本」を代表する資格はない。

日本の一部の保守政治家はきわめて反中国的である。これに對し他の政治家は北京との友好関係を促進することにより、国内で権力の座に近づこうとしている。ある人たちはソ連を信頼し、他の人たちはソ連に深い疑念を抱いている。日本の軍隊はソ連からの仮装攻撃に對抗するよう配置されている。北京は日本の右翼からさえ直接の軍事的脅威とみなされていない。

それにもかかわらず保守政治家の再軍備に対する態度はその中国観と密接に関連しているふしがある。その要因はおそらく、軍事的、経済的なものより歴史的、心理的なものである。日本の社会全体にある複雑な対中国姿勢を反映するものかもしれない。一部の日本人にとって古代中国は文化遺産の源であり、二十世紀中国は現代史のなかでも最もロマンチックな叙事詩の時代である。他の人たちは、イギリスの一部の人たちが海峽の向こうの諸国をみると全く同じ嫌悪感をもって中国を眺めている。右寄りの日本人、とりわけ戦前派は、国粹主義的で、階級意

識が強く、国際的な地位に敏感な人たち——にとつて、かつて自分たちが荒っぽく軽べつた念をもつて扱った国(中国)がいまや大國の仲間入りをし、日本帝國の崩壊を早める手助けをした農民哲學者(毛沢東)が北京で、ひっきりなしに訪れる各國の大統領や王族、権力をねらう人たちにホスト役をするのを見るのは、なんともしゃくにさわるにちがいない。

理由はどうあれ、北京に對して文化的にも、イデオロギーの面でも強い敵意を持っているこれら日本の政治家たちは、大幅な再軍備を主張している。これに對し自民黨の親中國派は、従来から伝統的に平和的な考え方をとっている。この諸勢力のバランスをおしはかるのはむずかしいが、来たるべき自民黨の総裁選挙がどうあれ、党と政府は今後も分裂し、日本はしばらくの間明確な外交、防衛政策を持たないまま過す可能性がある。

政策が最終的に固まるとすれば、それは海外の情勢に対する反応というより、むしろ国内の諸黨派が再び一線に並んだ結果かもしれない。しかし防衛、外交問題に對する政策決定権限が内閣や自民黨、官僚から軍部の手に移るならば、情勢は急激に変わるか

もしれない。自分たちの考えを文官に託してしまっている戦後の軍指導者たちは、戦前の軍指導部を特徴づけたのと全く同じ強烈な国粹主義、民主主義に對する敵意、極端な反共精神を示している。

戦前の日本軍國主義の原因の一つは憲法にある。それは、陸、海軍相が軍の規律に従う現職の将官でなければならぬと規定し、參謀本部に国防、外交政策に對する絶大な発言力を与えた。

▽：軍の発言力

広く知られているように、現在の日本國憲法は、實際に軍隊の保持を禁止している。アメリカの圧力で新しい陸海空軍が創設された時、当時の吉田内閣はすべての政策決定権限を引き続き文官の手にとどめるよう配慮した。

一九五四～五六年の防衛関係諸法によれば、軍事政策に関する決定は、内閣のもとで、文官中心の国防會議と文官支配の防衛庁が責任をとることになっているが、實際上、国防會議は名目上のもので、諸決定は防衛庁と大蔵省との込み入った交渉の結果下されている。

これらの交渉では、内閣の黨派構造とアメリカの態度が重要な影響力を持っているらしい。この広範なワケ組みのなかで、防衛庁の文官はそのつもりなら、法的な優位を行使することが可能である。

しかし一部では、国防、外交政策の眞の文官支配が産軍複合体の発展によってくつがえされるのではないかと懸念されている。国内調達への傾向は必然的に、軍需産業の政治的比重を高めずにはおかなかつた。もちろん日本經濟における現在の軍需産業の重要性を誇張すべきではない。

しかしながら、近年の最も重要な情勢の一つは、軍需産業とくに三菱重工と自衛隊との間に緊密な關係が生まれたことである。

三菱重工のスポークスマンは国防、外交政策、教育などの関連問題に著しくタカ派的な立場をとっている。彼らは疑なく、自分たちの考えを政府に押しつけようとするにちがいない。

彼らが最終的にそれに成功するかどうかは、日本国内の情勢ばかりでなく、日本の隣國の同盟國の態度にかかっている。

新しい日本の教科書

ニユーヨーク・タイムズ紙(米)
五月九日

〔東京五月八日〕五百万人の日本の中学生は新しい教科書、カリキュラム、指導要領で今年度の新学期を始めたが――若干の不安がそれをとりまわっている。

左傾している日教組や左翼野党は概して、この変化に日本の第二次世界大戦前の教育制度をぶちこわしてしまった超国家主義、軍国主義、学問上のエリート主義への危険な逆流がみられると言っている。

しかし日本文化を改めて強調し、国家的誇りをこれまで以上に強く打ち出し、個人の権利および責任を力説していることは、大方の観測者の興味をそそるもので、とくに悪質なものとは思われない。

中学校の教科書が前回改正されたのは一九五八年のことで文部省は日本の世界における責任の増大および先進工業国社

会の新しい問題からすると、それは時代遅れだと言っている。新しい小学生用教科書は去年発表されており、同様な高校生用改訂版が来年の四月新学期の為にできあがると、これで教科書の改訂が完了することになる。

判明している中学校教科書のかわった点は次のとおり。まず音楽授業の歌の本は、これまで一世の間ドイツのメロデーが支配的であったのが、今度は日本の民謡が半分を占めている。また、体育教育教課の中で柔道、剣道、相撲といった国民的スポーツが一〇%から二〇%へと、以前の倍の割合にふえている。

『道徳教育』がぐっと重視され、また大人の綿密な監督下における集団課外活動も同じく重視されている。

教師は教え子に『国家と社会の進歩に積極的に寄与する心がまえ』をしみこませ、『今日の世界での日本の役割りに対する理解』『日本人としての高い自覚』を持たせることを求められている。

日本の教科書はマッカーサー元帥の下におけるアメリカの占領時に、戦前の天皇指向を徹底的に排除された。一九五〇年代の大部分を通じて、日本人は戦争の問題に関する細々し

た謝罪するような自己非難にみちた社会科教科書をずっとつくってきた。

しかし敗戦の思い出がうすれて、新たな自信と繁栄が現われてくるにつれ、概して保守的な文部省は太平洋戦争に関する写真や文章を減らした。日本の多くの左翼教師はこれを心配してみている。

新しい小学校の教科書の一つに、一九〇四―〇五の日露戦争で勝利をおさめた海軍の写真のつたことは、社会党、共産党から軍国主義の非難を招いた。

新しい六年生用社会科教科書の南千島列島の地図は、一九四五年来ソ連の占領下にあつて、日本側が領有権を主張しているクナシリ、エトロフを日本領土としている。

最も活発な論争は、四年前に文部省が小学校の教科書に古い神道の伝説を再び取り入れると発表した時に始まった。神による日本創造の神話は戦前歴史的事実として教えられ、天皇崇拜の基となっていた。

しかし、新しい読本は日本の皇室が四世紀の例外的な権力闘争から出現したことを示す多くの考古学的、人類学的詳細のうちに、これらの神話を伝説として挿話風に取り入れてい

る。

文部省の教科書検定部門を担当する一当事者は、『伝説の眼目は若い日本人に、遠い祖先の考え方や心持ちをわからせるにあるにすぎない』と説明している。

新しい社会科教科書の他の二つの重要な点は、現代日本において、あまりに当然と思われているため、これぞという公的論評、論争的とならないでいるようだ。

一つは政治的民主主義に熱心に打ちこんでいること、もう一つは貿易と国際的な経済競走に払われている新しい関心である。

政治面では、沢山の図と写真とかは議会政治の働きを小学生と中学生にわかりやすくするのを助けている。天皇は依然象徴であり、主権は国民にある。

経済面では、日本の十二、三歳の子供が教わっていることは自分たちが生きのびていくためには貿易しなくてはならない、そうしてそれはむずかしいということである。この子供たちは貿易の制限と自由化、公害、環境管理、そして日本の主たる貿易相手国と競争相手国のことを学んでいる。

世界のカーネギー

II タイム誌 (米) 五月十五日号 II

銀行強盗に入るの「そこにカーネギーがあるからだ」というのは、ワイリット・サットンの口ぐせだった。外国の財界人や政府代表が融資や投資を求めて東京に集まるのも、同じ理由——同じやり方ではないが——からである。彼らは日本の銀行家や財界人、政府当局者から暖かい歓迎を受けるのが普通である。日本側はありあまる現金を持ってあまして、これをいかに減らすかというあまり例のない問題に直面して悩んでいる。

一年たらずの間に、日本の外貨準備は二倍以上ふえて、約百七十億ドルにふくれ上がった。このカーネギーは、日本が外国への輸出で確固たる成功をおさめ、おそらく、世界最強の通貨「円」を持っていることよって、日本に流れ込んだものである。多くの日本人は、この資金の流入が円の再切り上げを求め、新たな外圧を強めるのではないかと恐れている。彼らはまた、いまや商品だけでなく、カーネギーを輸出すべきときである。

と考へてゐる。

海外の工場、鉱山、銀行などに対する日本企業の投資は現在三十六億ドルにすぎない。しかしそれは急速に増加しつつある。通産省の幹部は、その額が一九八〇年までに合計二百六十億ドルに達するかもしれないと予想している。アメリカでは、日本の企業はインスタント・ラーメンから住宅産業まであらゆる分野に投資している。そのいくつかの例として、ソニーはサンジエゴに総工費百万ドルのカラー・テレビ工場を建設しており、日清食品はカリフォルニア州ガーデナにインスタント・ラーメン工場を造った。松下電器はプエルトリコでカラー・テレビ受像機の生産を開始しようとしており、トヨタ自動車も同地で自動車組み立て工場の建設を考慮している。先月、三菱地所はアメリカで新しい団地をつくるためモーガン・スタンレー社と合弁会社を設立した。最初の計画としてバージニア州ウィリアムズバーグの近郊に工費三千万ドルで住宅一千戸の団地を建設する予定である。いくつかの州がさらに多くの投資を求めて東京に代表団を送っている。バージニア州のホルトン知事は最近日本を訪問し、日立製作所の駒井健一郎会長や三菱石油化学工業の岩永敏会長らと会

談した。

日本の融資と株式投資も外国にかなり自由に流れ込んでいく。日本の銀行五行は最近マンハッタンのモーガン・ギャラント・トラスト社と共同で、アメリカにあるガルフ・オイルの子会社に一千三百八十万ドルを融資した。先月、日本政府は国内の証券会社三社に対しアメリカのノース・アメリカン・ロックウェル、インタナショナル・ユナイテッド・イン・オーバージーズ・キャピタル、ゼネラル・ケープル・オーバージーズ三社の社債(ユーロ債)合計九千万ドルを引き受ける許可を与えた。カナダのハイドロ・ケベックとオーストラリア、メキシコ両国政府も東京で債券売り出しを打診している。

株式面では、日本の銀行グループが先月、マンバッドンのファースト・ナショナル・シチー銀行の親会社ファースト・ナショナル・シチー社の総株式の〇・二%に当たる九万株を五百万ドルで購入した。クライスラーは三菱自動車との合弁会社の資金を調達するため、同社の株式百万株——約三千五百万ドル相当——を日本で売り出すことを検討している。

▽ 政府の援助

日本政府はこれらの動きに拍車をかけている。先月、日本政府はこれまで東京が国際的な資本市場に発展するのを妨げていた為替管理の主要な規制を撤廃した。これにより、日本の商業銀行やその他の企業は四十年ぶりに、取得外貨を政府に売って円と交換する代わりに、自由に保有することも、使用することも、貸し出しすることもできるようになった。加えて、政府の事務当局は田中角栄通産相の要請に基づき、政府の外貨準備から五十億ドルないし九十億ドルを海外に投資する日本企業への長期貸し出し基金に移す計画の具体化を進めている。

日本が世界のカーネギーおよび投資家として登場してきたことは健全である。アジアで最も豊かな国は世界経済のなかで輸出国としてよりも、もっと大きな役割りを果たす財力を持っているはずである。多くの外国企業や政府は、新しい資金源を利用することが可能である。日本の直接投資は一部の国少なくともアメリカで必要な職をつくるのに役立つはずである。

米国は台湾を安売りしたか

|| クリスチャン・サイエンス・
モニター紙(米) 五月九日 ||

「ワシントン」台湾はワシントンの新しい対中国政策にも
かかわらず生き残れるだろうか。

かつて台北に住んでいて、現在はワシントンで働いているある中国人は「私はあたかも台湾が有罪と決定されて、死刑の判決を受けたかのような気がする。そしてその死刑判決は一時的に執行猶予になっているにすぎない」と語っている。ニクソン大統領の北京に対する申し入れは、異口同音に支持されているが、米国の台湾との関係という点からみて、米国が支払った代価の具体的な点を考えをいたすと、熱は著しくさめてくる。米国の台湾政策は理論的には表面上ほとんど変わらない——外交ならびに経済的つながり、および一九五四年の防衛条約さえもまだそのままになっている——ものの、これをいくら論じても実際の行動には及ばないという考え方が、多くの中国観測者の間に持続している。

古くからの友情は明らかに消え去ってはいないけれども、北京が迎え入れられた時に、台湾が国連の議席を保持するのを助けるため、米国ができるかぎり精力的に国連加盟国の間でほんとうに運動したかどうかを疑う人々が常にいることである。台湾から米軍を最後の引き揚げるという上海コミュニケによる誓約は、實際上、ニクソン訪中に必要とされる最小限の譲歩であったし、しかも北京・台湾関係の解決に対するワシントンの無干渉主義の政策は、表面上少しの欠点もないほど正当なものに見えるものの、実際問題としては、台湾を安売りするのに十分好都合な立場に置き去りにするものだと今後も確信する人々がいることであろう。

ワシントンの新中国政策がアジアの友好国や同盟国に及ぼす影響をめぐり、最近開かれた聴聞会では下院外交委員会は、太平洋問題小委員会の委員たちは、米国の政策をどのように洗練したらよいかについて、老練な中国観測者(そのうちの数人は中国本土で生まれている)の意見を聴取した。エール大学法学部のマイケル・リーズマン教授は専門が中国でなく国際法だが、彼は台湾に対する北京の法的主張には

非常に疑問の余地があると述べ、台湾人口の八七%を占める台湾人は、どのような道義的考慮からしても、台湾の将来の地位決定に発言権をもつべきであると論じた。彼の論点は、台北・北京の関係を国内問題としてしまう現在の米政策からすると問題を二つの政府の手に残すだけで、米国は積極的に民族自決を推進すべきであるというにあり、「われわれは人間を裁判所が有用であると決定したため移されるような石や岩石や土壌と同じようにはみなさない。このことを記録に留めるのが重要である」と述べている。

極東問題担当元國務省次官補ロバート・W・バーネットは他の意見を述べ、次のように陳述した。

『米国と北京の関係を正常化する障害物は、一九五四年の米国と台湾の防衛条約であり、ワシントンがこの条約そのものを廃棄すれば必ずや「不幸な」結果を招かずにすまないものの、米国は台北を大いに手助けして、この条約が「不必要な保険」であるという理由で、台湾に同条約そのものの廃棄を要請させることはできよう。たとえば、米国は台湾を中国の一部と見なしており(この点は両中国が同意している)、また両当事者間の直接交渉を問題の解決方法と考えていると強

調することにより、貢献できよう。

また米国は台湾から米軍を撤退させ、軍事施設を撤去すべきであり、米国も日本も軍事的脅威ではないと北京に保証することに開いて東京と相談するのがよい。台湾がいつか本土に対し香港と同じような関係になることもあり得る。すなわち台湾は中国の一部となるにせよ、経済関係は発展が可能であり、台湾はある程度の経済的ならびに行政的自治を維持できるかもしれない』

エール大学の政治学教授で、ワシントンの中国政策転換に際し台湾がひどくごまかされたと主張していたデービッド・N・ロー教授は、軍事面やその他の点で、米国が台湾に対する公約をしっかりと守っていくことが重要だと強調し、台湾を支持するというワシントンの声明がきわめて頻繁、かつ強い調子のものであるところから「私はこれらの声明を額面どおりに受けとり、これらの声明が誠実に作成され、政府が本当にその言行を一致させるつもりであることを納得しはじめた」

たしかに台湾は経済的にうまくやっており、一九六〇年と一九七〇年の間にその輸出額を十倍にふやし、国民総生産を

昭和47年 5月22日 (月)

国際情勢資料週報

第929号

一九五三年の四倍にしたという事実は議論の余地がない。
長期的な政治的問題に関しては、もっともはっきりした台湾の友人でさえ、北京がどうやら台湾の地位という問題の平和的解決を待つつもりらしいことを知ってほっとしている。

——丁——

以印刷代騰写・非売品